

第13回 Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会
議事要旨

1. 日時・場所

日時：令和3年1月20日（水曜日）10時00分～12時00分

場所：みずほ情報総研株式会社主催 オンライン会議（Microsoft Teams）

2. 出席者

委員	柳川委員、宍戸委員、市川委員、伊藤委員、稲谷委員、岩田委員、上野山委員、落合委員、鬼頭委員、久禮委員、小林委員、齊藤委員、坂井委員、白坂委員、水津委員、寺本委員、那須野委員、西山委員、深水委員、福島委員、増島委員、松尾委員
オブザーバ 経済産業省	世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター 須賀センター長 商務情報政策局 平井局長 商務情報政策局情報経済課 羽深課長補佐 商務情報政策局 情報経済課
事務局支援	みずほ情報総研株式会社

3. 議題

- (1) 開会・事務連絡
- (2) ガバナンス・イノベーション2.0 最終報告書案の内容に関する討議
 - ① 報告書案説明
 - ② 自由討議
- (3) ガバナンス・イノベーション2.0 最終報告書のタイトル案に関する討議
- (4) ガバナンス・イノベーション2.0 最終報告書の表紙イラスト案に関する討議
- (5) 報告書公表後の取組案について

4. 議事概要

(1) 開会・事務連絡

柳川座長から開会が宣言された後、平井局長から以下のとおり挨拶が行われた。

- これまで数多くの議論をいただき、改めて感謝申し上げたい。検討会での議論に加えて、各委員に御指導をいただき、報告書の内容もさらに充実したものとなっている。
- 第1弾報告書は、新たな概念を整理して社会に問うという側面があったが、第2弾報告書では、概念整理を超えて、Society 5.0を実現する中で各分野において必要とされる取組を具体的に議論しており、世界でも類を見ない報告書となっていると感じている。
- 今後、本省としても、国際的に本報告書の内容を発信していきたい。また、委員各位にも各専門分野での発信に、是非御協力をいただきたい。

その後、羽深課長補佐より、本検討会の今後のスケジュールについての確認が行われた。

(2) ガバナンス・イノベーション 2.0 最終報告書案の内容に関する討議

① 報告書案説明

経済産業省・羽深課長補佐より、資料1を用いて、報告書案についての説明が行われた。

- 今回の報告書案では、新たにショート・サマリー及びエグゼクティブ・サマリーを追加した。ショート・サマリーは、30秒程度で読者に内容を伝える目的で作成したものである。エグゼクティブ・サマリーは、全12頁（全体の1割程度）の文章量で、本報告書の内容を整理したものとなっている。
- 現在、サマリーを含めて120頁程度となっているが、本日は、エグゼクティブ・サマリーを中心に全体をご確認いただき、その中でお気づきの点があれば、是非ご意見をいただきたい。
- また、以前ご指摘があった通り、今後可能な限り文章量を削減したい。詳細な部分については、本検討会終了後にも、皆様に御確認をいただきたい。

② 自由討議

羽深課長補佐の説明を踏まえて、以下のような討議が行われた。

- 報告書をここまで仕上げていただいたことに感謝したい。委員として執筆に参加したり、意見を反映したりしていただいたので、現時点で特段の大きな指摘はない。
 - ▶ 上記の意見に賛同する。※チャット欄記述コメント

<今回の報告書のポイントについて>

- 全体としては良く書かれた報告書だと感じている。本報告書を通じて、これまでのような安定した三角形のピラミッド型の仕組みでは、適切なガバナンスが実現できないというメッセージが発信できると良い。我々は、上から下まで1つのルールが適用されるピラミッド型のガバナンスに慣れてしまっており、そのような形態のガバナンスがないと不安になる傾向があるが、生命体に近づいたシステムから構成される Society5.0 においては、ピラミッド型ではなく、“かたつむり”の図で表現されているような、レイヤー型で、システムとの対話と調整が可能なガバナンスが必要になる。
- 第2弾の報告書の新しさは、数多くの“かたつむり”（システム）が回転している概念にある。これまでは、行政と国民、市場と法規制などの2つのシステムをどのようにつなぐかが主な論点となっていたが、これからは、システムをつなぐ仕組みに加えて、システム自体も柔軟に変えていくことができるという表現にすれば、これまでの論点と比べた新しさが伝わりやすくなるのではないか。
- これまでのガバナンスの主体は国家であり、ガバナンスとは国家を前提とする概念であったが、新しいガバナンスの概念は、標準化団体等の新しい主体にも柔軟に適用することが可能である。

<普遍的な価値の表現について>

- 本報告書の記載のうち、欧米から見て分かりにくいと感じる部分や違和感を持たれそうな部分を確認し、そのような部分について、どのように説明すべきか、事前に検討を行っておいた方が良い。

- 本報告書では、全体的に、技術がもたらす社会の変化に対して、我々がやや受動的すぎるような印象を受けている。例えば、自由や幸福などの普遍的な価値に照らして、ある社会変化が良かったのか悪かったのかを評価するという観点も非常に重要である。そのような社会変化を評価する主体としての我々の立場や評価の基準となる普遍的な価値に、もっと重点を置くべきではないか。
 - 第3章の価値観については、もう少し整理が必要ではないか。現在の記述は、やや具体性が強すぎる印象を受ける。
 - 先日、欧州の関係者と本報告書について議論する機会があったが、技術に合わせてガバナンスが変化するという概念は理解されにくいと感じた。技術が変わると我々が目指すゴールも変化するという考え方には違和感を持たれる可能性があるため、我々にとって重要な普遍的な価値は変わらないということを、大原則として先に示した方が良いと感じた次第である。
 - 人間はどうしたら幸福になれるのかという、古代ギリシャから続いている幸福追求の原点が、新たな社会で変わるわけではないということを、普遍的な価値として示しておくことが重要である。新しい社会では、現在のままではその普遍的な価値が実現されない領域があり、それを解決する必要があるという論じ方も考えられる。
 - 本報告書において動的に捉えている部分（システムとの相互作用）を強調するか、静的に整えていくべき点（普遍的価値）を強調するかは、特に静的・普遍的な法統治システムを想定している欧州の国々への発信を考えると難しい面がある。ただし、幸福追求のような話は、倫理学の伝統的な原点として共有することが可能であると考えられる。※チャット欄記述コメント
 - 本報告書では、「ゴール」という用語が多義的に用いられているように思われる。すなわち、価値や原理、目的・手段等について、それぞれ高次のものから低次のものに至るまで、同じように「ゴール」という用語が用いられている。「ゴール」の中身を区分したり、「ゴール」という用語を用いる場面を絞り込んだほうが、良いのではないか。
 - 経済学では、最終目標という意味で「ターゲット」という用語も用いられる。究極的な目標を示す用語と実現の手段を示す用語は、区別した方が分かりやすいのではないか。
 - 欧米に伝える以前に、第3章に示されている価値観については、本検討会の関係者間でも、完全に合意が形成されているわけではない。第3章は補論にするなど、ややトーンを落とすことも検討してはどうか。
 - 欧米の方に伝える上では、英語のニュアンスも重要である。用いる用語によって、印象が変わってしまうこともあるため、留意が必要である。

<ガバナンスの概念を表現する動画について>

- 報告書中のガバナンス・オブ・ガバナンスの概念を表現した図について、現在のような静止画ではなく、動画で表現してはどうか。動画の方が、時間の経過とともにシステムが形を変えていくというコンセプトが伝わりやすい。また、動画によって、本報告書に対する関心を高めることも可能である。
 - 動画で表現するという案に強く賛同する。例えば、何らかの問題になっているような事例を

表現し、動画を通じて、この部分に問題があるということが視覚的に伝わるように工夫しても面白い。

- 動画については、昨年度から意見をいただいているため、事務局とも調整し、どのような取組が可能かを検討したい。

<ガバナンスにおける平時と有事の区別について>

- ガバナンス・オブ・ガバナンスの概念の検討において、平時と有事の区別も必要なのではないか。例えば、感染症対策など、平時においては危機意識が低く、時間を要する取組でも、有事には一気に取組が進むことがある。
 - 平時と有事の区別は確かに重要であるが、ガバナンスのサイクルを回していくという点においては、どちらも変わらないと考えている。有事においては、そのサイクルを、より高速に回す必要があるということなのではないか。
 - ガバナンスの変化などの時間軸の表現や有事の際のスピード感の表現は、紙面では限界があり、動画も含めて、見せ方に工夫が必要だと感じている。

<報告書の抜粋版について>

- 本報告書で示されている新しいガバナンスの仕組みにおいて、企業が果たす役割も重要である。より多くの企業関係者に本報告書を読んでいただくために、企業にとって重要な第4章を抜粋した版を作成してはどうか。抜粋版のタイトルについても、企業の関心を引くようなものを検討することが望ましい。
- 本報告書の内容は素晴らしいものの、やや抽象的な面もあり、企業が本報告書の内容を十分に理解して自社の戦略に反映することは、現実的には難しい印象を受ける。企業向けのPR策については、何らかの工夫が必要ではないか。例えば、企業向けのPRでは、適切な担当部署に情報を伝えることも重要であるため、企業のCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）に関連する部門を対象とするという方法も考えられる。自身も企業のCSR部門に所属した経験があるが、CSR部門は、CPS（Cyber-Physical System）等のキーワードに対する意識が高いことが多い。
 - 企業へのPRの際、EGS（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））等の非財務指標として非常に重要な観点であるという点を強調することも効果的ではないか。一定以上の規模の企業には、EGS等の非財務指標を検討する役割の部署は設置されていると思われる。※チャット欄記述コメント
 - サステナブルファイナンスを担当する調達部門やIRの担当部署も該当する可能性がある。※チャット欄記述コメント
 - 本報告書の第4章を企業から始めているのは、企業の関係者に是非読んでいただきたいという意図によるものである。企業向けの抜粋版の作成についても、前向きに検討したい。企業の関係者とも相談しながら、今後検討を進めていきたい。
 - 報告書を全て読まない読者も多いと考えられるため、要約を作成していただくことは非常に重要であり、実は法律関係者も利用することもありうる。
 - 報告書の分量が多いため、メッセージを効果的に伝える上で、抜粋版は非常に重要である。企業の関係者、一般の方などの対象者別に、「ここだけは読んでほしい」ということを伝え

るなどの工夫を検討することが必要である。

<政府の役割について>

- 新たなガバナンスの仕組みにおける企業の役割については整理されているが、政府の役割については、まだ十分に示されていないという印象を受けている。例えば、米国でトランプ氏のTwitterアカウントが凍結されることがあったが、そのような事態に対して、政府が介入すべきかどうかという議論が今後も行われる可能性がある。新たなガバナンスの仕組みにおける政府の役割についても働きかけが必要であるという記述を、報告書に明示的に含めてもよいのではないか。

<情報関連のインフラについて>

- 物理的なインフラだけでなく、情報やサイバー空間におけるインフラの整備を進めていく必要がある。情報医療の分野等での情報連携の仕組みなど、コロナ発生により一層気づいた部分もあると思うので、サイバーのインフラ整備というメッセージも含めていただけるとよい。

<プラットフォームサービスとその利用者の責任分界点について>

- プラットフォームサービスなどの共通サービスの提供者と、その上で個別サービスを提供する提供者の間には責任分界点が存在し、役割を分けて規制等も考える場面があるということを経済報告書中に含めてはどうか。ただし、責任分界点が必要な分野では、誰も責任を負わないという状況が生じないように、留意する必要がある。

<コンポーネントの定義について>

- アジャイル・ガバナンスの基本コンポーネントを示した図の「コンポーネント」という用語について、図全体のことを「コンポーネント」と呼んでいるのか、図中の個々の要素のことを「コンポーネント」と呼んでいるのか。
 - ▶ アジャイル・ガバナンスの基本概念を「基本コンポーネント」と呼んでいるが、全体と要素の区別が曖昧になってしまうようであれば、紛らわしさを避けるため、「コンポーネント」という用語は使わなくてもよいかもしれない。

(3) ガバナンス・イノベーション 2.0 最終報告書のタイトル案に関する討議

羽深課長補佐より、資料2を用いて、報告書のタイトル案についての説明が行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- メインタイトルについては、Ver.2 という案に賛成である。サブタイトルについては、引用することも考慮すると「(1) Designing Agile Governance for Society5.0」が簡潔で良いのではないかと。
- メインタイトルについては、第1弾との継続性を示すことも重要であるため、「Ver.2」や「Vol.2」等を追加する案に賛成である。サブタイトルについては、「Designing」に代えて「Driving（加速する）」という表現を加えてはどうか。また、可能な限りサブタイトルは簡潔にすることが望ましい。
- 「Designing」に代わる表現としては、「Implementing（実装する）」という単語も適しているのではないかと。
- 「Design and Implement」という表現はどうか。また、第1弾の報告書を通じて、Society 5.0

については読者に十分理解されていると考えられるため、「for Society 5.0」を削り、「Designing and Implementing Agile Governance」としてはどうか。

- 「for Society 5.0」を取り除く意見に賛成である。
 - 本日の意見を踏まえて、皆様に候補案をお送りしたい。最終的には、柳川座長と相談の上、決定させていただきたい。

(4) ガバナンス・イノベーション 2.0 最終報告書の表紙イラスト案に関する討議

羽深課長補佐より、資料3を用いて、報告書の表紙イラスト案についての説明が行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- 素晴らしいデザインである。ただし、表紙中央上部に AI が配置されているため、AI が人間よりも上位にあり、社会を支配しているような誤解を生む可能性がある。AI と人間が対等であることが伝わると、さらに素晴らしくなるのではないか。
- AI が下部から社会を支えるようなデザインにしてはどうか。
- 表紙の色使いに関しては、暖色系であれば暖かみが伝わり、寒色系であれば機械あるいはサイバー空間の印象を強めることができる。本報告書の趣旨を考えると、暖色系のほうがより適しているのではないか。
 - 表紙の色使いについては、本日のご意見と前回との連続性を踏まえて暖色系としたい。AI の位置づけについては、本日のご意見をもとにイラストレーターと相談して検討したい。

(5) 報告書公表後の取組案について

羽深課長補佐より、資料4を用いて、報告書公表後の取組案についての説明が行われた。

- WEF、OECD、Agile Nations 等を通じた国際的な発信を積極的に行う予定である。
- 企業におけるアジャイル・ガバナンス実践の補助ツールとしての各種ガイドラインの普及・啓発、デジタル社会における透明性とアカウンタビリティ向上のためのツールキットの作成についても検討したい。
- デジタル時代の横断的な規制の方法論に関しても、抜本的検討を行いたい。
- 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) のデジタルアーキテクチャ・デザインセンター (DADC) において、重要分野のガバナンスアーキテクチャについての設計を行い、ガバナンス・オブ・ガバナンスの実践を目指す予定である。
- その他の取組案についても、委員の皆様からの提案があれば、ぜひメール等でご連絡をいただきたい。

その後、柳川座長から、以下の点についての連絡が行われた。

- 今後、事務局及び委員で最終報告書案を作成し、改めて全体へ展開する。
- 最終報告書案については、メールにて委員の皆様の確認をいただいた上で、最終的には座長一任とさせていただきたい。
 - 異議無し。

5. お問い合わせ先

商務情報政策局 情報経済課

電話：03-3501-0397

FAX：03-3501-6639